

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,265	2.7	160	△54.6	195	△49.7	137	△48.4
29年12月期	5,127	△5.1	354	△11.5	388	△14.1	266	△17.9

(注) 包括利益 30年12月期 100百万円(△66.8%) 29年12月期 304百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	77.52	—	4.8	4.2	3.1
29年12月期	150.37	—	9.8	8.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 -100百万円 29年12月期 -100百万円

※平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,724	2,927	61.0	1,623.90
29年12月期	4,612	2,880	61.5	1,597.69

(参考) 自己資本 30年12月期 2,881百万円 29年12月期 2,835百万円

※平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	318	△73	△53	929
29年12月期	72	△104	△53	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年12月期	—	—	—	3.00	3.00	53	20.0	2.0
30年12月期	—	—	—	30.00	30.00	53	38.7	1.9
31年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	—	—

※当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	0.9	100	△24.4	120	△21.3	80	△25.6	45.08
通期	5,270	0.1	165	2.6	200	2.4	140	1.8	78.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	1,776,000株	29年12月期	1,776,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	1,410株	29年12月期	1,316株
③ 期中平均株式数	30年12月期	1,774,668株	29年12月期	1,774,684株

※平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,268	2.7	156	△54.6	193	△49.4	137	△48.2
29年12月期	5,131	△5.1	345	△12.0	381	△14.5	264	△17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	77.24		—					
29年12月期	149.16		—					

※平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年12月期	4,673	2,851	2,851	61.0	1,606.59	
29年12月期	4,571	2,805	2,805	61.4	1,580.66	

(参考) 自己資本 30年12月期 2,851百万円 29年12月期 2,805百万円

※平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高52億65百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益1億95百万円（同49.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億37百万円（同48.4%減）となりました。セグメント別の概況は、次のとおりであります。

鋼製品関連事業部門の売上高は14億75百万円（前年同期比3.1%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました。前年実績を下回りました。

デンタル関連事業部門の売上高は15億30百万円（前年同期比6.2%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は18億34百万円（前年同期比5.1%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

OAフロア関連事業部門の売上高は1億26百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

不動産賃貸関連事業部門の売上高は2億16百万円（前年同期と同額）となりました。

その他の事業の売上高は81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 資産

流動資産は26億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加1億91百万円、受取手形及び売掛金の増加46百万円、商品及び製品の減少33百万円等により、2億2百万円増加しました。

固定資産は20億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少34百万円、機械装置及び運搬具の増加7百万円、投資有価証券の減少48百万円等により、89百万円減少しました。

ロ 負債

流動負債は15億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億11百万円、未払金の減少63百万円等により、85百万円増加しました。

固定負債は2億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少23百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円等により、20百万円減少しました。

ハ 純資産

純資産合計は29億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加84百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円等により、46百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9億29百万円と前年同期に比べ1億91百万円の増加(26.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億95百万円、減価償却費1億円、たな卸資産の減少額37百万円、仕入債務の増加額1億11百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額46百万円、法人税等の支払額75百万円等の支出があったことにより、3億18百万円の収入(前年同期は72百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、73百万円の支出(前年同期は1億4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額52百万円等により、53百万円の支出(前年同期は53百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	55.8	56.7	58.8	61.5	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	78.5	82.2	78.9	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	103.0	1,599.3	238.9	1,834.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比0.1%増の52億70百万円、営業利益1億65百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(㈱ビアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(㈱ビアンエアージャパン)から仕入れております。

書庫ロッカー関連…書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

OAフロア関連……………OAフロアの製造販売

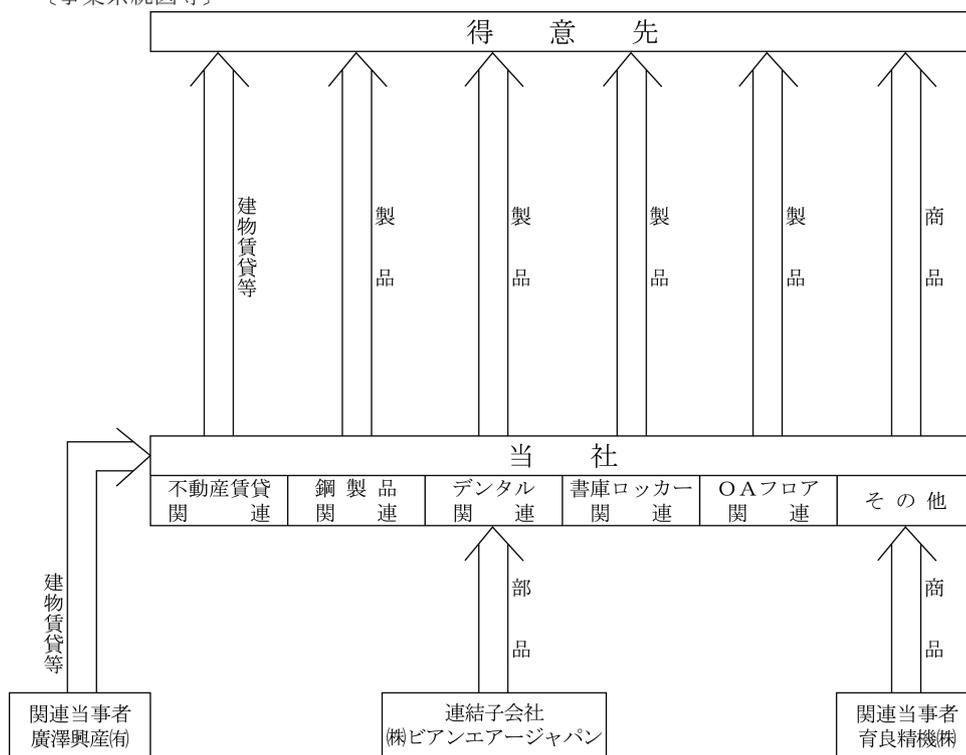
当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連……………建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。

[事業系統図等]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,552	929,479
受取手形及び売掛金	1,391,901	1,438,825
商品及び製品	144,319	110,827
仕掛品	17,111	13,997
原材料	123,436	122,949
繰延税金資産	21,411	21,953
その他	2,846	2,548
流動資産合計	2,438,579	2,640,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	425,204	390,866
機械装置及び運搬具（純額）	186,601	194,117
土地	980,731	980,731
その他（純額）	17,466	10,032
有形固定資産合計	1,610,004	1,575,747
無形固定資産		
ソフトウェア	6,342	4,079
無形固定資産合計	6,342	4,079
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	144,086
退職給付に係る資産	280,163	275,610
敷金及び保証金	84,017	83,957
その他	310	310
投資その他の資産合計	557,307	503,964
固定資産合計	2,173,654	2,083,791
資産合計	4,612,234	4,724,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,724	938,098
未払金	216,780	153,111
未払法人税等	47,346	30,592
未払消費税等	47,878	46,499
賞与引当金	47,856	52,152
その他	231,743	283,154
流動負債合計	1,418,329	1,503,609
固定負債		
繰延税金負債	198,957	175,147
役員退職慰労引当金	50,114	56,900
その他	64,224	61,238
固定負債合計	313,295	293,285
負債合計	1,731,625	1,796,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,610,690	1,695,031
自己株式	△2,313	△2,438
株主資本合計	2,763,177	2,847,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,215	34,369
その他の包括利益累計額合計	72,215	34,369
非支配株主持分	45,215	45,717
純資産合計	2,880,608	2,927,479
負債純資産合計	4,612,234	4,724,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,127,870	5,265,440
売上原価	3,576,872	3,862,507
売上総利益	1,550,997	1,402,932
販売費及び一般管理費	1,196,933	1,242,081
営業利益	354,063	160,851
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,182	3,559
助成金収入	2,451	498
作業くず売却益	16,565	21,806
補助金収入	10,000	6,095
その他	2,822	2,740
営業外収益合計	35,021	34,700
営業外費用		
手形売却損	303	173
その他	47	—
営業外費用合計	350	173
経常利益	388,735	195,377
特別利益		
受取保険金	35,908	—
特別利益合計	35,908	—
特別損失		
固定資産除却損	27,751	—
災害による損失	8,789	—
特別損失合計	36,541	—
税金等調整前当期純利益	388,102	195,377
法人税、住民税及び事業税	84,494	64,193
法人税等調整額	33,841	△7,649
法人税等合計	118,335	56,544
当期純利益	269,766	138,833
非支配株主に帰属する当期純利益	2,899	1,252
親会社株主に帰属する当期純利益	266,866	137,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	269,766	138,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,761	△37,846
その他の包括利益合計	34,761	△37,846
包括利益	304,527	100,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,627	99,734
非支配株主に係る包括利益	2,899	1,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,397,064	△2,313	2,549,551
当期変動額					
剰余金の配当			△53,240		△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			266,866		266,866
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,626	—	213,626
当期末残高	1,090,800	64,000	1,610,690	△2,313	2,763,177

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071
当期変動額				
剰余金の配当				△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				266,866
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,761	34,761	2,149	36,910
当期変動額合計	34,761	34,761	2,149	250,536
当期末残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,610,690	△2,313	2,763,177
当期変動額					
剰余金の配当			△53,240		△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			137,581		137,581
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,340	△125	84,214
当期末残高	1,090,800	64,000	1,695,031	△2,438	2,847,392

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608
当期変動額				
剰余金の配当				△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				137,581
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,846	△37,846	502	△37,344
当期変動額合計	△37,846	△37,846	502	46,870
当期末残高	34,369	34,369	45,717	2,927,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,102	195,377
減価償却費	107,592	100,261
固定資産除却損	27,751	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,088	4,295
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△111,498	4,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,695	6,786
受取利息及び受取配当金	△3,183	△3,559
支払利息及び手形売却損	303	173
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,020	△5,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,378	△46,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,555	37,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,409	111,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,150	△1,378
その他	△4,497	△11,478
小計	165,815	391,172
利息及び配当金の受取額	3,183	3,559
利息の支払額	△303	△173
法人税等の支払額	△96,234	△75,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,459	318,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,883	△67,412
投資有価証券の取得による支出	△5,617	△5,818
その他	△21	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,521	△73,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△53,033	△52,987
非支配株主への配当金の支払額	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,783	△53,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,845	191,927
現金及び現金同等物の期首残高	823,397	737,552
現金及び現金同等物の期末残高	737,552	929,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,522,101	1,441,080	1,745,682	119,289	216,360	5,044,514	83,356	5,127,870	—	5,127,870
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,510	—	—	12,510	—	12,510	△12,510	—
計	1,522,101	1,441,080	1,758,192	119,289	216,360	5,057,024	83,356	5,140,380	△12,510	5,127,870
セグメント利益	210,097	92,905	169,595	11,314	168,479	652,392	17,498	669,891	△315,827	354,063
セグメント資産	569,553	377,020	1,241,881	20,497	414,725	2,623,679	4,511	2,628,191	1,984,042	4,612,234
その他の項目										
1. 減価償却費	10,490	13,348	58,563	365	21,451	104,219	49	104,269	3,323	107,592
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,230	2,394	8,669	—	40,433	58,727	—	58,727	—	58,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△315,827千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,984,042千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,475,312	1,530,780	1,834,909	126,369	216,360	5,183,731	81,708	5,265,440	—	5,265,440
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,454	—	3,312	15,766	—	15,766	△15,766	—
計	1,475,312	1,530,780	1,847,364	126,369	219,672	5,199,498	81,708	5,281,207	△15,766	5,265,440
セグメント利益	169,877	86,563	67,490	5,160	174,401	503,492	15,607	519,100	△358,248	160,851
セグメント資産	537,227	351,867	1,226,328	25,260	394,219	2,534,902	3,868	2,538,770	2,185,602	4,724,373
その他の項目										
1. 減価償却費	16,730	11,183	48,224	365	20,505	97,009	40	97,049	3,211	100,261
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,356	965	54,421	—	—	63,742	—	63,742	—	63,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△358,248千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,185,602千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,597.69円	1,623.90円
1株当たり当期純利益金額	150.37円	77.52円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,880,608	2,927,479
普通株式に係る純資産額(千円)	2,835,393	2,881,761
差額の内訳		
非支配株主持分(千円)	45,215	45,717
普通株式の発行済株式数(千株)	1,776	1,776
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,774	1,774

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	266,866	137,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,866	137,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,774	1,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。